

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	熱中症・物価高騰対策事業	<p>①熱中症による搬送人数が多い7月、8月の2か月間のエアコンなどの使用による電気代の負担軽減をするため、75歳以上の高齢者がいる世帯へ電気代相当分の一部を給付し、熱中症リスクの軽減を図る。</p> <p>②75歳以上の高齢者がいる世帯への給付金及び事務費</p> <p>③75歳以上の高齢者がいる世帯71,000世帯へ1世帯あたり5千円給付 給付費 355,000千円[71,000世帯×5千円] 事務費 132,685千円[役員費35,842千円、業務委託料85,366千円、職員時間外手当9,677千円、 需要費1,800千円]</p> <p>④75歳以上の高齢者がいる世帯 (71,000世帯) 総事業費487,685千円のうち交付金114,880千円を充当</p>	R7.7	R7.12